



全国のJAでは、「不断の自己改革」のPDCAサイクルとして、組合員との徹底した対話を通じた自己改革実践サイクルに取り組んでいます。PDCAとは、Plan(計画)→Do(実行)→Check(確認)→Act(改善)の頭文字をとったもので、この一連の流れを繰り返して業務を継続的に改善する取り組みです。各地で進む自己改革実践サイクルの取り組みをご紹介します。



新潟県 JAえちご上越

アプリの利活用で 労働力不足への対応を



対話活動には自己改革通信「ブリッジ」を持参し、役員が自己改革の取り組みを報告、組合員の評価や要望をさらなる改善に繋げる取り組みの充実を目指しています。

現状では、まだ労働力不足の課題を抱える多くの経営体にアプリの活用は浸透していません。そのため、引き続きアプリの取得・活用方法などを紹介することになっています。23年度は分かりやすいアプリの使い方や、実際

に利用した方の声など、具体例も交えて周知方法を工夫し、対話活動や広報誌を活用して利用を広げていく考えです。

また、春先に各地で行われる生産部会の総会などの場でも周知を行っています。

アプリの利用状況
(2022年12月末時点)
登録済20経営体

4経営体 延べ90人と
マッチング

2023年度の
取り組み改善

利用(操作)方法や利用実績の紹介
などによるアプリの登録者・利用者
拡大

労働力支援の充実

P 新潟県のJAえちご上越は、2021年度に役員による担い手訪問や組合員アンケートを実施しました。その結果、多くの組合員から働き手(労働力)が不足しているとの意見や回答がありました。そこで22年度から、スマートフォンなどを用いて1日単位など短期で働き手を募集できるアプリ「day work(デイワーク)」の活用を薦めることにしました。

D アプリの利用促進に向けては、営農部が中心となり、農家組合への文書(チラシ)回覧、営農センター単位の説明会を開催したほか、広報誌への掲載や、役職員による対話活動の際に自己改革通信「ブリッジ」で、組合員の声に応えた取り組みであることを周知しました。

C 22年12月末時点で、4つの経営体が延べ90人とマッチングしました。役職員による対話活動の際には、アプリを利用した組合員から「働き手を募集して、多数の応募があり助かった」との評価を頂きました。一方で、アプリの利用はまだ始まったばかりというのが現状です。

